

公益財団法人

水素エネルギー製品研究試験センター

令和3年度年報

令和4年6月

目次

1. 法人の概要	
1.1 名称	1
1.2 設立年月日	1
1.3 所在地	1
1.4 目的	1
1.5 事業内容	1
1.6 基本財産	1
1.7 役員等	2
1.8 職員（令和4年3月31日現在）	4
2. 事業概要	
2.1 まえがき	5
2.2 組織運営	6
2.3 製品試験事業	7
2.4 広報活動等	8
2.5 その他の活動	9
3. 財務	
3.1 貸借対照表	11
3.2 正味財産増減計算書	12
3.3 正味財産増減計算書内訳表	14
3.4 財務諸表に対する注記	16
3.5 附属明細書	18
3.6 財産目録	19
4. 付表	
4.1 行事年表	20

1. 法人の概要

1.1 名称

公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター
Hydrogen Energy Test and Research Center (略称：HyTReC)

1.2 設立年月日

平成21年3月6日

1.3 所在地

福岡県糸島市富915-1

1.4 目的

水素エネルギーの開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積により、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上を目的とする。

1.5 事業内容

- (1) 水素エネルギー関連製品の製品試験事業
- (2) 水素エネルギー関連製品の研究開発事業
- (3) 水素エネルギーに関する研究交流事業
- (4) その他前各号に関連する事業

1.6 基本財産

397,026,500円
(福岡県出資50,000,000円、寄付金20,000,000円)

1.7 役員等

(1) 評議員

令和3年3月31日現在（五十音順）

- 石田 吉浩 （日鉄エンジニアリング株式会社 執行役員 北九州技術センター所長）
岩永 龍治 （福岡県商工部長）
近藤 敏 （日本製鉄株式会社 九州製鉄所エネルギー部長）
近藤 政彰 （トヨタ自動車株式会社 担当部長
ZEV ファクトリー ZEV B&D Lab 水素事業推進グループ）
塩田 智夫 （ENEOS 株式会社 執行役員 水素事業推進部長）
月形 祐二 （糸島市長）
宮崎 淳 （岩谷産業株式会社 中央研究所長）

(2) 理事

令和3年3月31日現在

- 渡邊 正五 （(公財)水素エネルギー製品研究試験センター センター長）
児玉 格 （(公財)水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長）
吉永 正樹 （(公財)水素エネルギー製品研究試験センター 事務局長）

(3) 監事

令和3年3月31日現在

- 清水 剛 （公認会計士（福岡監査法人代表社員））

(4) 顧問

令和3年3月31日現在

- 東 義 （SE フロンティア 代表）
松岡 三郎 （九州大学 名誉教授）
村上 敬宜 （九州大学 名誉教授）

注1) 括弧内の所属・役職は就任時を表す。

注2) 令和4年3月31日現在の状況（五十音順）

評議員（7名）	石田 吉浩	日鉄エンジニアリング株式会社 常務執行役員
	近藤 敏	日本製鉄株式会社 九州製鉄所 エネルギー部長
	近藤 政彰	トヨタ自動車株式会社 トヨタ ZEV ファクトリー商用 ZEV 製品開発部 水素 FC 事業推進グループ主査（担当部長）
	塩田 智夫	ENEOS 株式会社 執行役員 水素事業推進部長
	月形 祐二	糸島市長
	松本 恭子	福岡県商工部長
	宮崎 淳	岩谷産業株式会社 中央研究所長
理事（3名）	渡邊 正五 （理事長）	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター センター長
	児玉 格	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長
	見雪 和之	福岡県新産業振興課長
監事（1名）	清水 剛	公認会計士（福岡監査法人代表社員）
顧問（3名）	東 義	SEフロンティア代表
	松岡 三郎	九州大学 名誉教授
	村上 敬宜	九州大学 名誉教授

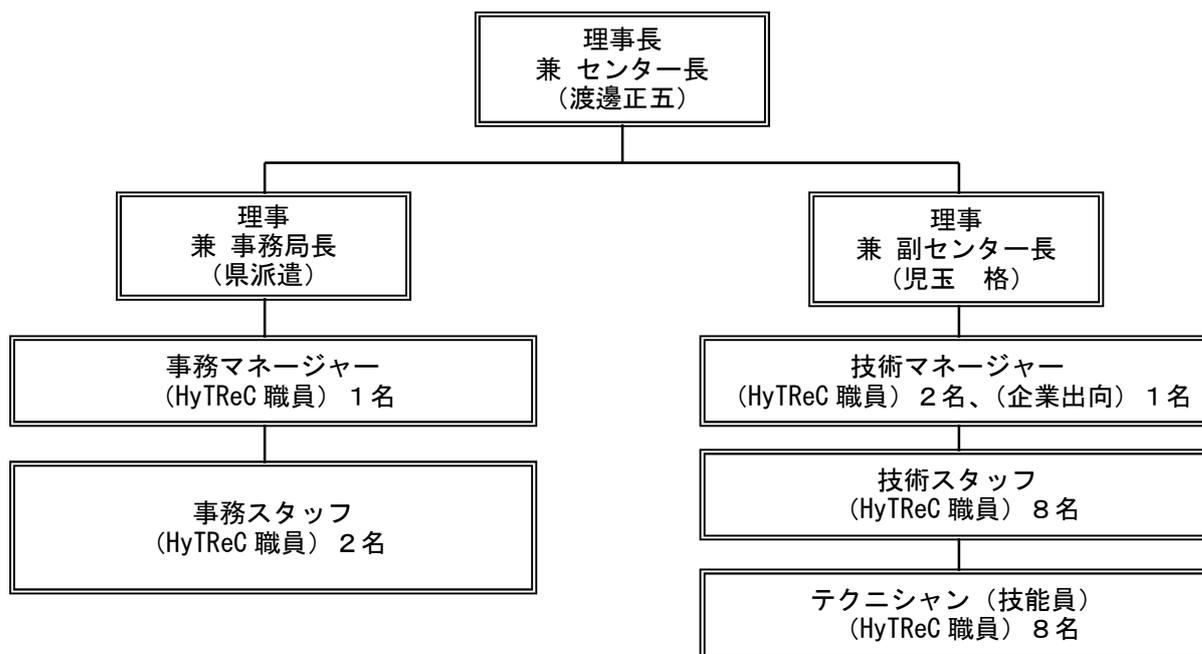
※敬称略

1.8 職員（令和4年3月31日現在）

（1）職員数

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	22名	±0	46.3歳	7年3か月
女性	3名	-1	43.7歳	4年8か月
合計・平均	25名	-1	46.0歳	7年2か月

（2）配置図



※職員のうち2名は役員を兼ねる。

2. 事業概要

2.1 まえがき

当財団は、水素エネルギー技術の開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積による福岡県産業の活性化と雇用機会の創出を目的として、平成21年3月6日に一般財団法人として設立された団体である。同年9月1日には、水素エネルギー関連製品の製品試験、研究開発、研究交流を事業内容として福岡県で第1号となる公益財団法人の認定を受けた。当該団体は、福岡県が掲げる福岡水素戦略（Hy-Life プロジェクト）における「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核的機関の役割を担うものである。

水素エネルギー新産業の育成・集積のためには、多様な企業の参入促進・競争環境の創出により、各種関連製品の低コスト化・高性能化を図ることが必要である。また、民間企業が水素エネルギー新産業へ新規参入するためには、水素ガス環境下での製品試験により、自社製品の性能・信頼性を証明することが不可欠である。しかしながら、水素ガス環境下における製品試験には高額な初期投資が必要であることから、特に中小・ベンチャー企業が水素エネルギー新産業に新規参入する際の大きな妨げとなっている。

当財団では、このような課題を解決し、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センターの世界最先端の研究成果をもとに、企業等が開発を行う水素関連製品の研究試験を通して、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援している。

令和3年度は、製品試験事業においては、試験受託は、前年度を上回る結果となった。その主な要因としては、自動車関連企業からの試験受託が増加したことや、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトを受託した国立研究開発法人産業技術総合研究所及び国立大学法人九州大学からの試験受託が前年度を上回ったことが挙げられる。また、水素の利用に新規参入する企業からの試験を受託するなど裾野の広がりが見受けられた。

研究開発事業は、該当なし。

研究交流事業においては、経営改善のために展示会への出展を取りやめたが、当センターのPRを実施した。また、国内企業や行政機関からの視察者を受け入れた。

法人の課題としては、今後の水素エネルギー関連産業界の動向を見据え、顧客の多岐にわたる研究試験ニーズに柔軟かつ的確に対応できる体制を引き続き整備していくとともに自立した財団運営を継続ことができるよう、事業・財務基盤を強化していく。

2.2 組織運営

(1) 評議員会の開催状況及び主要審議事項

第1回評議員会 令和3年5月12日 ※決議の省略の方法による
第1号議案 評議員の改選 【福岡県商工部長：岩永評議員→松本評議員】
第2号議案 理事の改選 【吉永→見雪】
第3号議案 役員報酬の決定【見雪】

第2回評議員会 (定時) 令和3年6月25日
第1号議案 令和2年度事業報告
第2号議案 令和2年度決算
第3号議案 評議員の選任【月形評議員】
第4号議案 理事の選任【児玉】
第5号議案 役員報酬の決定【児玉】
報告事項 令和3年度事業の進捗状況報告

第3回評議員会 令和4年3月4日
報告事項 令和3年度事業実施状況報告
第1号議案 令和4年度事業計画
第2号議案 令和4年度収支予算

(2) 理事会の開催状況及び主要審議事項

第1回理事会 令和3年4月22日
第1号議案 評議員への提案

第2回理事会 令和3年4月27日
第1号議案 評議員への提案

第3回理事会 (通常) 令和3年5月18日
第1号議案 令和2年度事業報告
第2号議案 令和2年度決算
第3号議案 令和3年度第2回評議員会決議事項

第4回理事会 (通常) 令和3年7月7日
第1号議案 規則の一部改正

第5回理事会 令和4年1月25日
第1号議案 評議員への提案

第6回理事会 令和4年2月16日
第1号議案 顧問の選任【東、松岡、村上】
報告事項 令和3年度事業実施状況報告
第2号議案 令和4年度事業計画
第3号議案 令和4年度収支予算
第4号議案 令和3年度第3回評議員会決議事項

2.3 製品試験事業

(1) 製品試験

①試験受託件数

当初計画 240件
実績件数 279件(54社)【236件(45社)】
(うち国プロジェクト関連81件【58件】)
※【 】は令和2年度実績件数

<試験委託企業・機関>

自動車製造業、自動車部品製造業、高圧容器製造業、バルブ製造業、シール製造業、
その他水素関連部品製造業、大学、研究機関 等

②試験受託金額

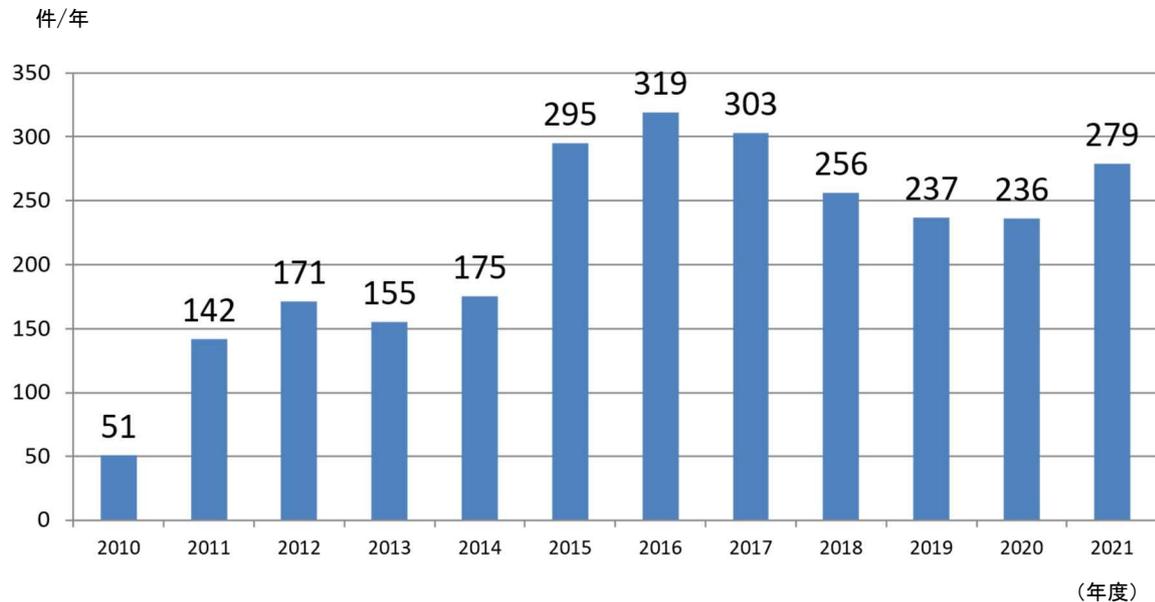
当初計画 636,446千円
実績金額 740,102千円【623,709千円】
(うち国プロジェクト関連 256,410千円 【193,795千円】)
※【 】は令和2年度実績金額

<試験分類>

- ・高圧水素試験(ガス圧サイクル試験、ガス気密試験 等)
- ・その他の高圧水素試験(透過試験、曝露試験、水素侵入量測定試験 等)
- ・低圧水素試験(ガス流通試験 等)
- ・水圧破裂・耐久試験(水圧破裂試験、水圧サイクル試験 等)

(参考) 開所以降試験実施状況推移

試験実施件数(2010.4～2022.3)



2.4 広報活動等

① 技術展への出展

技術展にブースを出展することを取りやめたが、県が出展したブースにパネルなどを展示しPRに務めた。

② 視察・見学

・視察・見学者数 295名【139名】 ※【 】は令和2年度実績人数

<主な視察者(来所順)>

【団体・企業等】 計 47件、194名

- ・トヨタ自動車九州株式会社 (朝倉副社長)
- ・京都工業会 (株式会社島津製作所 中本会長、株式会社ジーエスユアサコーポレーション 村尾社長 他)
- ・福島県 商工労働部次世代産業課、公益財団法人エネルギーエージェンシーふくしま
- ・一般社団法人九州経済連合会 (倉富会長)
- ・自由民主党さいたま市議会議員団 等

【福岡県関係】 計 3件、10名

- ・福岡県新産業振興課
- ・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構 (OPACK)
- ・福岡県総務部財政課

【糸島市関係】 計 3件、81名

- ・糸島市立 前原中学校 1年生
- ・糸島市立 前原西中学校 1年生
- ・退職教職員協会糸島支会

【海外】 計 2件、10名

- ・ヘリ アフマディ インドネシア駐日大使
- ・サンゴパン株式会社 (仏)

③ インスタグラムによる情報発信の開始

開始日：2021年5月25日

投稿数：173件

フォロワー：124人

2.5 その他の活動

(1) 共催・後援事業

- ・福岡県、北九州市、経済産業省九州経済産業局、公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会が主催する「エコテクノ2021～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～」に対して後援した。

⇒エコテクノ2021～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～

(令和3年6月30日～7月2日：西日本総合展示場)

- ・九州大学水素材料先端科学研究センター、九州経済産業局、福岡水素エネルギー戦略会議、福岡県が主催する「九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム2022」に対して後援した。

⇒九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム2022

(令和4年1月27日：オンライン (ライブ) (世界フォーラム))

令和4年1月28日：オンライン (ライブ)、九州大学 (研究シンポジウム) ほか)

(2) 対外活動

<国際標準化推進活動>

- ・ISO/TC197 (水素技術) 水素エネルギー技術標準化委員会委員長 : 渡邊
- ・ISO/TC197 (水素技術) WG19 (ディスペンサー) コンベナー : 渡邊
- ・ISO/TC197 (水素技術) WG15 (蓄圧器) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ISO/TC197 (水素技術) WG19 (ディスペンサー) 国内対応委員会主査 : 渡邊

- ・ ISO/TC197（水素技術）WG20（バルブ類）国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG21（コンプレッサー）国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG22（ホース）国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG23（フィッティング）国内対応委員会委員 : 渡邊

<その他委員等活動>

- ・ 一般社団法人水素エネルギー協会理事 : 渡邊
- ・ 福岡水素エネルギー戦略会議幹事会 副幹事長 : 渡邊
- ・ 一般財団法人 大阪科学技術センター 燃料電池・FCH 部会オブザーバー : 渡邊

<団体活動>

- ・ 水素バリューチェーン推進協議会 特別会員

3. 財務

3.1

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	138,000,000	103,636,393	34,363,607
普通預金	138,000,000	103,636,393	34,363,607
未収金	94,598,466	107,779,522	△ 13,181,056
流動資産合計	232,598,466	211,415,915	21,182,551
2 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	50,760,750	50,760,750	0
普通預金	50,760,750	50,760,750	0
土地	346,265,750	346,265,750	0
基本財産合計	397,026,500	397,026,500	0
(2) 特定資産			
建物	1,039,688,202	1,111,056,469	△ 71,368,267
構築物	43,575,035	59,604,135	△ 16,029,100
機械装置	163,911,711	220,466,728	△ 56,555,017
什器備品	30,686,930	34,680,536	△ 3,993,606
水道施設利用権	875,007	1,021,166	△ 146,159
車両運搬具	3,501,944	2	3,501,942
リース資産	0	3,081,144	△ 3,081,144
機器点検・メンテナンス費用等準備金積立資産	170,000,000	140,000,000	30,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	19,329,543	17,022,726	2,306,817
退職給付引当金積立資産	24,390,952	19,188,411	5,202,541
設備更新・導入費用準備金積立資産	80,298,316	0	80,298,316
特定資産合計	1,576,257,640	1,606,121,317	△ 29,863,677
(3) その他固定資産			
長期前払費用	6,189,848	7,958,376	△ 1,768,528
その他固定資産合計	6,189,848	7,958,376	△ 1,768,528
固定資産合計	1,979,473,988	2,011,106,193	△ 31,632,205
資産合計	2,212,072,454	2,222,522,108	△ 10,449,654
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	502,920	△ 502,920
未払費用	21,265,042	37,731,751	△ 16,466,709
未払消費税等	18,766,000	16,244,100	2,521,900
預り金	2,995,788	2,991,408	4,380
賞与引当金	13,212,325	14,600,384	△ 1,388,059
短期リース債務	0	3,081,144	△ 3,081,144
流動負債合計	56,239,155	75,151,707	△ 18,912,552
2 固定負債			
退職給付引当金	24,390,952	19,188,411	5,202,541
役員退職慰労引当金	19,329,543	17,022,726	2,306,817
固定負債合計	43,720,495	36,211,137	7,509,358
負債合計	99,959,650	111,362,844	△ 11,403,194
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	974,746,709	1,050,629,045	△ 75,882,336
地方公共団体補助金	94,013,152	104,249,164	△ 10,236,012
寄付金	70,000,011	70,000,011	0
指定正味財産合計	1,138,759,872	1,224,878,220	△ 86,118,348
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,068,759,872)	(1,154,878,220)	(△ 86,118,348)
2 一般正味財産	973,352,932	886,281,044	87,071,888
(うち基本財産への充当額)	(327,026,500)	(327,026,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(463,777,273)	(411,447,896)	(52,329,377)
正味財産合計	2,112,112,804	2,111,159,264	953,540
負債及び正味財産合計	2,212,072,454	2,222,522,108	△ 10,449,654

3.2

正味財産増減計算書

平成3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	428	437	△ 9	
基本財産受取利息	428	437	△ 9	
事業収益	740,102,170	623,709,292	116,392,878	
製品試験受託収益	740,102,170	623,709,292	116,392,878	
受取補助金等	86,118,348	325,618,036	△ 239,499,688	
受取国庫補助金振替額	75,882,336	315,382,024	△ 239,499,688	
受取地方公共団体補助金振替額	10,236,012	10,236,012	0	
雑収益	97,765	729,255	△ 631,490	
受取利息	4,699	3,681	1,018	
雑収益	93,066	725,574	△ 632,508	
経常収益計	826,318,711	950,057,020	△ 123,738,309	
(2) 経常費用				
【事業費】				
役員報酬	24,849,990	24,849,990	0	
給料手当	125,750,827	128,423,957	△ 2,673,130	
賞与引当金繰入額	11,659,573	13,014,312	△ 1,354,739	
退職給付引当金繰入額	4,813,355	4,029,629	783,726	
福利厚生費	23,016,682	23,530,196	△ 513,514	
会議費	128,230	73,005	55,225	
交際費	1,267,076	520,808	746,268	
旅費交通費	1,388,169	218,380	1,169,789	
通信運搬費	1,442,764	1,449,290	△ 6,526	
減価償却費	166,068,275	425,150,169	△ 259,081,894	
消耗品費	131,426,939	116,750,209	14,676,730	
広告宣伝費	164,200	140,000	24,200	
修繕費	440,440	339,350	101,090	
印刷製本費	281,600	0	281,600	
光熱水料費	67,047,783	65,291,790	1,755,993	
賃借料	9,764,348	10,200,526	△ 436,178	
保険料	1,502,041	732,171	769,870	
租税公課	184,704	103,570	81,134	
諸会費	115,000	115,000	0	
教育訓練費	88,420	94,900	△ 6,480	
委託費	73,029,842	118,871,533	△ 45,841,691	
支払手数料	263,800	300,000	△ 36,200	
雑費	619,420	1,368,553	△ 749,133	
【管理費】				
役員報酬	6,649,998	6,649,998	0	
給料手当	13,433,114	13,901,119	△ 468,005	
退職給付引当金繰入額	389,186	346,050	43,136	
福利厚生費	3,491,880	4,225,636	△ 733,756	
役員退職慰労引当金繰入額	2,306,817	2,306,818	△ 1	
賞与引当金繰入額	1,552,752	1,586,072	△ 33,320	
会議費	7,560	3,740	3,820	
交際費	2,090	44,215	△ 42,125	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
旅費交通費	154,316	12,630	141,686	
通信運搬費	268,933	232,654	36,279	
減価償却費	10,151	10,151	0	
消耗品費	1,109,470	2,653,397	△ 1,543,927	
修繕費	117,942	70,400	47,542	
光熱水料費	8,667,086	9,548,368	△ 881,282	
賃借料	188,755	190,570	△ 1,815	
保険料	781,787	597,653	184,134	
租税公課	37,156,596	24,336,480	12,820,116	
諸会費	124,000	124,000	0	
支払手数料	61,710	61,710	0	
委託費	16,811,676	21,226,049	△ 4,414,373	
雑費	545,616	214,750	330,866	
経常費用計	739,144,913	1,023,909,798	△ 284,764,885	
当期経常増減額	87,173,798	△ 73,852,778	161,026,576	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	101,910	0	101,910	
経常外費用計	101,910	0	101,910	
当期経常外増減額	△ 101,910	0	△ 101,910	
当期一般正味財産増減額	87,071,888	△ 73,852,778	160,924,666	
一般正味財産期首残高	886,281,044	960,133,822	△ 73,852,778	
一般正味財産期末残高	973,352,932	886,281,044	87,071,888	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	428	437	△ 9	
基本財産受取利息	428	437	△ 9	
一般正味財産への振替額	86,118,776	325,618,473	△ 239,499,697	
一般正味財産への振替額	86,118,776	325,618,473	△ 239,499,697	
当期指定正味財産増減額	△ 86,118,348	△ 325,618,036	239,499,688	
指定正味財産期首残高	1,224,878,220	1,550,496,256	△ 325,618,036	
指定正味財産期末残高	1,138,759,872	1,224,878,220	△ 86,118,348	
III 正味財産期末残高	2,112,112,804	2,111,159,264	953,540	

3.3

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	428	0	0	428	0	428
基本財産受取利息	428	0	0	428	0	428
事業収益	645,365,699	0	0	645,365,699	94,736,471	740,102,170
製品試験受託収益	645,365,699	0	0	645,365,699	94,736,471	740,102,170
受取補助金等	86,118,348	0	0	86,118,348	0	86,118,348
受取国庫補助金振替額	75,882,336	0	0	75,882,336	0	75,882,336
受取地方公共団体補助金振替額	10,236,012	0	0	10,236,012	0	10,236,012
雑収益	2,801	0	0	2,801	94,964	97,765
受取利息	2,800	0	0	2,800	1,899	4,699
雑収益	1	0	0	1	93,065	93,066
経常収益計	731,487,276	0	0	731,487,276	94,831,435	826,318,711
(2) 経常費用						
【事業費】						
役員報酬	23,274,990	0	1,575,000	24,849,990	0	24,849,990
給料手当	121,949,199	0	3,801,628	125,750,827	0	125,750,827
賞与引当金繰入額	11,332,784	0	326,789	11,659,573	0	11,659,573
退職給付引当金繰入額	4,717,932	0	95,423	4,813,355	0	4,813,355
福利厚生費	22,163,865	0	852,817	23,016,682	0	23,016,682
会議費	111,730	0	16,500	128,230	0	128,230
交際費	887,328	0	379,748	1,267,076	0	1,267,076
旅費交通費	718,948	0	669,221	1,388,169	0	1,388,169
通信運搬費	1,403,669	0	39,095	1,442,764	0	1,442,764
減価償却費	165,076,931	0	991,344	166,068,275	0	166,068,275
消耗品費	131,371,177	0	55,762	131,426,939	0	131,426,939
広告宣伝費	0	0	164,200	164,200	0	164,200
修繕費	440,440	0	0	440,440	0	440,440
印刷製本費	0	0	281,600	281,600	0	281,600
光熱水料費	64,631,765	0	2,416,018	67,047,783	0	67,047,783
賃借料	9,760,201	0	4,147	9,764,348	0	9,764,348
保険料	1,449,339	0	52,702	1,502,041	0	1,502,041
租税公課	178,048	0	6,656	184,704	0	184,704
諸会費	0	0	115,000	115,000	0	115,000
教育訓練費	88,420	0	0	88,420	0	88,420
委託費	73,029,842	0	0	73,029,842	0	73,029,842
支払手数料	263,800	0	0	263,800	0	263,800
雑費	614,930	0	4,490	619,420	0	619,420
【管理費】						
役員報酬	0	0	0	0	6,649,998	6,649,998
給料手当	0	0	0	0	13,433,114	13,433,114
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	389,186	389,186
福利厚生費	0	0	0	0	3,491,880	3,491,880
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	2,306,817	2,306,817
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,552,752	1,552,752
会議費	0	0	0	0	7,560	7,560
交際費	0	0	0	0	2,090	2,090
旅費交通費	0	0	0	0	154,316	154,316
通信運搬費	0	0	0	0	268,933	268,933
減価償却費	0	0	0	0	10,151	10,151
消耗品費	0	0	0	0	1,109,470	1,109,470
修繕費	0	0	0	0	117,942	117,942
光熱水料費	0	0	0	0	8,667,086	8,667,086
賃借料	0	0	0	0	188,755	188,755
保険料	0	0	0	0	781,787	781,787
租税公課	0	0	0	0	37,156,596	37,156,596
諸会費	0	0	0	0	124,000	124,000
支払手数料	0	0	0	0	61,710	61,710
委託費	0	0	0	0	16,811,676	16,811,676
雑費	0	0	0	0	545,616	545,616
経常費用計	633,465,338	0	11,848,140	645,313,478	93,831,435	739,144,913
当期経常増減額	98,021,938	0	△ 11,848,140	86,173,798	1,000,000	87,173,798

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	101,910	0	0	101,910	0	101,910
固定資産除却損	101,910	0	0	101,910	0	101,910
当期経常外増減額	△ 101,910	0	0	△ 101,910	0	△ 101,910
当期一般正味財産増減額	97,920,028	0	△ 11,848,140	86,071,888	1,000,000	87,071,888
一般正味財産期首残高	828,449,889	△ 1,039,308	△ 78,129,537	749,281,044	137,000,000	886,281,044
一般正味財産期末残高	926,369,917	△ 1,039,308	△ 89,977,677	835,352,932	138,000,000	973,352,932
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	428	0	0	428	0	428
基本財産受取利息	428	0	0	428	0	428
一般正味財産への振替額	86,118,776	0	0	86,118,776	0	86,118,776
一般正味財産への振替額	86,118,776	0	0	86,118,776	0	86,118,776
当期指定正味財産増減額	△ 86,118,348	0	0	△ 86,118,348	0	△ 86,118,348
指定正味財産期首残高	1,165,581,430	2	59,296,788	1,224,878,220	0	1,224,878,220
指定正味財産期末残高	1,079,463,082	2	59,296,788	1,138,759,872	0	1,138,759,872
III 正味財産期末残高	2,005,832,999	△ 1,039,306	△ 30,680,889	1,974,112,804	138,000,000	2,112,112,804

3.4

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	0	50,760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	1,111,056,469	0	71,368,267	1,039,688,202
構築物	59,604,135	0	16,029,100	43,575,035
機械装置	220,466,728	2,137,960	58,692,977	163,911,711
什器備品	34,680,536	12,550,725	16,544,331	30,686,930
水道施設利用権	1,021,166	0	146,159	875,007
車両運搬具	2	3,820,300	318,358	3,501,944
リース資産	3,081,144	0	3,081,144	0
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	30,000,000	0	170,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	17,022,726	2,306,817	0	19,329,543
退職給付引当金積立資産	19,188,411	5,202,541	0	24,390,952
設備更新・導入費用準備金積立資産	0	80,298,316	0	80,298,316
合 計	2,003,147,817	136,316,659	166,180,336	1,973,284,140

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
普通預金	50,760,750	(50,760,750)	(0)	(0)
土地	346,265,750	(19,239,250)	(327,026,500)	(0)
特定資産				
建物	1,039,688,202	(1,038,359,247)	(1,328,955)	(0)
構築物	43,575,035	(29,586,393)	(13,988,642)	(0)
機械装置	163,911,711	(23)	(163,911,688)	(0)
什器備品	30,686,930	(720,809)	(29,966,121)	(0)
水道施設利用権	875,007	(93,400)	(781,607)	(0)
車両運搬具	3,501,944	(0)	(3,501,944)	(0)
リース資産	0	(0)	(0)	(0)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	170,000,000	(0)	(170,000,000)	(0)
役員退職慰労引当金積立資産	19,329,543	(0)	(0)	(19,329,543)
退職給付引当金積立資産	24,390,952	(0)	(0)	(24,390,952)
設備更新・導入費用準備金積立資産	80,298,316	(0)	(80,298,316)	(0)
合 計	1,973,284,140	(1,138,759,872)	(790,803,773)	(43,720,495)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,735,206,629	695,518,427	1,039,688,202
構築物	268,566,946	224,991,911	43,575,035
機械装置	2,882,488,134	2,718,576,423	163,911,711
什器備品	354,578,306	323,891,376	30,686,930
水道施設利用権	2,181,500	1,306,493	875,007
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	11,500,230	7,998,286	3,501,944
リース資産	18,393,048	18,393,048	0
合 計	5,273,796,793	3,991,557,964	1,282,238,829

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	94,598,466	0	94,598,466
合 計	94,598,466	0	94,598,466

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	428
減価償却費等計上による振替額	86,118,348
合 計	86,118,776

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

13. 重要な後発事象
該当なし。

3.5

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	17,022,726	2,306,817	0	0	19,329,543
賞与引当金	14,600,384	13,212,325	14,600,384	0	13,212,325
退職給付引当金	19,188,411	5,202,541	0	0	24,390,952
合 計	50,811,521	20,721,683	14,600,384	0	56,932,820

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	運転資金	138,000,000
未収金	製品試験料金等の未受領分	製品試験料金等未受領分	94,598,466
流動資産合計			232,598,466
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	福岡銀行 糸島支店	公益目的保有財産であり、当財団の事業を行うための財産	50,760,750
土地	福岡県糸島市富915-1他 (14,930.02㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する土地	346,265,750
基本財産合計			397,026,500
(2) 特定資産			
建物	福岡県糸島市富915-1 (4,629.27㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する建物	1,039,688,202
構築物	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する構築物	43,575,035
機械装置	福岡県糸島市富915-1 試験研究設備、機器	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する機械装置	163,911,711
什器備品	福岡県糸島市富915-1 試験研究用什器備品	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する什器備品	30,686,930
水道施設利用権	福岡県糸島市富915-1	センター水道設備利用のため	875,007
車両運搬具	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する車両運搬具	3,501,944
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	機器点検・メンテナンス費用等準備資金のための積立資産	170,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	役員の退職金支給のための積立資産	19,329,543
退職給付引当金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	従業員の退職金支給のための積立資産	24,390,952
設備更新・導入費用準備金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	設備更新・導入のための積立資産	80,298,316
特定資産合計			1,576,257,640
(3) その他固定資産			
長期前払費用	損害保険ジャパン株式会社	保険期間令和2年9月27日から令和7年9月27日までの火災保険料	6,189,848
その他固定資産合計			6,189,848
固定資産合計			1,979,473,988
資産合計			2,212,072,454
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	消耗品等に対するもの	試験消耗品や管理経費、雑費等の未払い分	21,265,042
未払消費税等	令和3年度未払消費税	消費税の未払い分	18,766,000
預り金	職員に対するもの	職員の社会保険料等の預り金	2,995,788
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与支払期間対応分	13,212,325
流動負債合計			56,239,155
2 固定負債			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金支払いに備えたもの	24,390,952
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	19,329,543
固定負債合計			43,720,495
負債合計			99,959,650
正味財産			2,112,112,804

4. 附表

4.1 行事年表

(令和3年)

- 4月 1日 職員辞令交付式
- 4月 22日 職員人権同和研修
- 4月 22日 職員消防訓練
- 4月 22日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回理事会 (臨時)
- 4月 27日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回理事会 (臨時)
- 5月 12日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回評議員会 (臨時)
- 5月 18日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回理事会 (通常)
- 6月 25日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回評議員会 (定時)
- 7月 7日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第4回理事会 (臨時)
- 12月 25日 仕事納め式

(令和4年)

- 1月 4日 仕事始め式・安全祈願
- 1月 25日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第5回理事会 (臨時)
- 2月 16日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第6回理事会 (臨時)
- 3月 4日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回評議員会 (臨時)